

2025 年度「実践予報技術講習会（3 日コース）」のご案内

2025 年度の「実践予報技術講習会（3 日コース）」は、春夏秋冬、それぞれの季節で過去に大きな気象災害につながった顕著な現象を紹介します。

ひとつの季節ごとに過去のいくつかの災害事例を取り上げ、天気図上での着目点や現象の特徴、災害の状況など実践的なアプローチで過去災害の態様を把握するとともに、近年の災害事例との比較などを通じて、現在の防災につながる視点からの考察を行います。

取り上げる事例は梅雨前線豪雨や台風に伴う大雨、高潮や冬季の寒波、豪雪、顕著な竜巻や降ひょう、落雷などです。

3 日コースの 1 日目と 2 日目は過去の大きな気象災害事例を取り上げ、発生している気象の現象と災害の概要を紹介し、それらの関係についての考察、3 日目は最近の災害とのつながり、防災のための対策、取り組みなどを解説します。

各回の 3 日目の防災に関わるテーマは予定です。

1. 講習の目標

季節ごとに過去の大きな気象災害の事例について、降水量分布図や風、波などの実況、災害の状況等を概観し、災害の特徴や災害に至る経緯を天気図や解析図、偏差図などから考察します。

受講後は過去の気象災害から得られた知見をもとに、近年の気象災害との違い等を理解するとともに、身の回りのリスクを把握して、防災力の向上につなげることを目指します。

2. 講習のテーマ

『過去の気象災害を知り、近年の防災対応を考える』がメインテーマです。

2025 年度の 3 日コースの実践予報技術講習会は、社会環境や自然環境が大きく変わっていく中で季節ごとに災害をもたらす顕著現象について、過去の災害事例の考察を通じて、近年の防災対応などを考えて行きます。

各回 3 日目はそれぞれのテーマに関わる防災の課題や今後の取り組みを中心に解説します。

3. 講習の進め方

講習は特に予報に関する高度な知識や業務での経験の必要はありません。

紹介する過去の災害事例については、関連する資料を用意します。また、最近の災害事例を取り上げる時には、天気図等の資料を用意し、現象の着目点の考察などを行います。この際に用いる資料は気象庁や民間気象事業者のホームページなどでいつでも容易に入手できるものを使います。

取り上げる事例等の資料は、事前〔1 週間程度前〕に紙ベース及びファイルで送付します。時間を要するような事前の作業はありませんが、できれば当日までに資料に目を通してテーマの概要を把握しておいてください。

質問については、各回講習会の終了後一定期間内に、受講された皆さんからの質問を受けます。いただいた質問にはできる限りお答えするよう努め、回答は受講された皆さんに提供します。

なお、ご質問すべてにお答えすることができない場合もあることもご承知おきください。

4. 講習の内容

- 第1回テーマは「梅雨前線豪雨」「盛夏期の大雨」による災害の事例です。
(募集は終了しています。)
- 第2回テーマは「台風」による災害の事例です。
(募集は終了しています。)
- 第3回テーマは「寒波・大雪」による災害の事例です。
(募集は終了しています。)
- 第4回テーマは竜巻などの突風、雷や雹など局地的な顕著現象に伴う災害の事例です。

竜巻などの突風、雷や雹など局地的な顕著現象による災害の発生頻度はそれほど多いものではありません。しかし、事前の予測の困難度や防災対応の難しさから、ひとたび現象が起こると人的被害や交通への影響、大きな農業被害などを生じることもあります。このような局地的な顕著現象による災害を振り返り、今後の対策などを考えます。

第4回3日目のテーマは「予測が難しい顕著現象と防災気象情報の効果的な利用について」です。

今回は第4回目のコース「竜巻などの突風、雷や雹など局地的な顕著現象に伴う災害の事例」の募集です。

1日目 2026年2月7日(土) 13時30分～16時30分

2日目 2026年2月21日(土) 13時30分～16時30分

3日目 2026年3月7日(土) 13時30分～16時30分

5. 講習対象者

この講習会は気象予報士の資格を有している方で気象に関する業務に従事している方のほか、気象に深い関心をお持ちの方、気象や気象防災の啓発活動に関わる方など気象の解析・予報の技術や関連した防災について習得したいと考えておられる方を対象としています。

講習の内容は特に高い専門性を必要とするものではありませんので、気象予報士の資格を取得したあと、実務経験が少ない方、自治体や報道機関など気象防災に関わる業務に従事している方など、幅広く受講していただける内容です。

2025年度は気象災害や防災を中心とした内容で、過去の気象災害をふり返りつつ、最近の気象防災について考えます。地域の防災力の向上に高い関心をお持ちの方など気象に関わる業務に従事した経験がない方でも興味を持って受講していただけます。

【受講の条件】

本オンライン講習会は、オンラインミーティングツール「Zoom」システムを用いて行います。そのため、この「Zoom」システムを利用することが必要です。また、実習及び質疑・応答の際に音声及び画像の共有ができることが必要です。

6. 講師

講師は、気象庁本庁において永らく予報現場の責任者として指導、管理に携わってこられた元気象庁予報課長の村中 明氏です。

現在、気象業務支援センター 特任講師
NPO 環境防災総合政策研究機構 理事
気象防災アドバイザー

退職後 これまでの講演・講師一覧

気象大学校、政策大学院大学、国際協力機構〔JICA〕、日本気象予報士会、日本防災士会、自治体〔県、市町村〕、企業・団体 等
タイムラインの策定、運用に関わる気象防災支援

これまでに三重県、高知県、熊本県、長崎県、岡山県、広島県、大阪府、福井県、岐阜県などの自治体や防災関係機関、住民組織でのタイムラインの構築に関わるとともに、気象防災アドバイザーとしてタイムラインの運用や河川の水防災等に関わる支援

著作〔共著〕一覧

- ・『防災事典』 日本自然災害学会 監修 築地書館 2002年8月
- ・『気象予報士ハンドブック』 日本気象予報士会 オーム社 2008年11月
- ・『災害情報論入門』 田中淳、吉井博明 編集 弘文堂 2008年12月
- ・『災害情報学事典』 日本災害情報学会 編集 朝倉書店 2016年3月
- ・『水害読本』 命を守る水害読本編集委員会 毎日新聞出版 2017年7月
- ・『風水害と防災の事典』 風水害と防災の事典編集委員 丸善 2021年12月等

7. 教材

当日使用する演習資料、まとめの資料等をテキストとして配布します。

8. 募集定員

30名（先着順）

9. 受講料（教材費を含む）

13,750円（12,500円 + 消費税）

10. 申込方法

「受講申込書」に必要事項をご記入の上、下記の申込先へ電子メールでお申し込みください。受講の申込みは先着順です。

メールより受講の受付け後、受講料の振込先をご連絡しますので、受講料を指定の銀行口座にお振り込みください。

また、請求書・受領書等を必要とされる場合は申込書備考欄に名義と必要書類をお知らせください。

なお、一旦納入された受講料の返金には応じかねますのでご承知置き願います。

宛 先

（一財）気象業務支援センター 「講習会」 担当 宛
E-mail : methiroba@jmbse.or.jp